



SEMBOKU FLIGHT PLAN

近未来技術実証特区仙北市における事業創造計画

せんぼくフライトプラン

SEMBOKU FLIGHT PLAN

目次

1	仙北市における事業創造計画について	2
---	-------------------------	---

2	目指している未来像（フライトビジョン）	3
---	---------------------------	---

3	実現するための事業計画（フライトプラン）	5
---	----------------------------	---

（1） 実証サポート&企業誘致

近未来技術実証特区として多くの企業の実証実験をサポートし、企業誘致を推進

（2） 近未来型ツーリズム

IT を活用した観光サービスやドローンなどを用いた近未来型アクティビティによる集客促進

（3） アグリ&フォレスト

ドローンによる生育情報分析や農薬・肥料散布、IoT などによる森林情報の高度分析

（4） 暮らしアップグレード

災害対応、遠隔見守り、次世代型コミュニケーションなど日常的サービスの高度化

（5） 集いと交流

ドローンレースや見本市、映像コンテスト、アートイベントなどによる集客促進と活動周知

（6） 学びと人材育成

フライトスクール（ドローン操縦講座）、ワークショップ、各種講座、教育機関との連携など

（7） 起業と事業化支援（ローカルビジネス デザインセンター）

近未来技術実証特区仙北市の「顔となる拠点」の整備と運営

（8） 事業フィールド

フライトエリア（ドローン）の整備、近未来技術を用いた技術訓練フィールドの企画

（9） 近未来関連産業の集積

ドローンなどの機体販売・整備。取得データ等の加工、分析を含めたサービスの開発

（10） 事業推進のための滞在支援

事業化を促進する人材、協力者などへの宿泊・研修施設の設置と運営

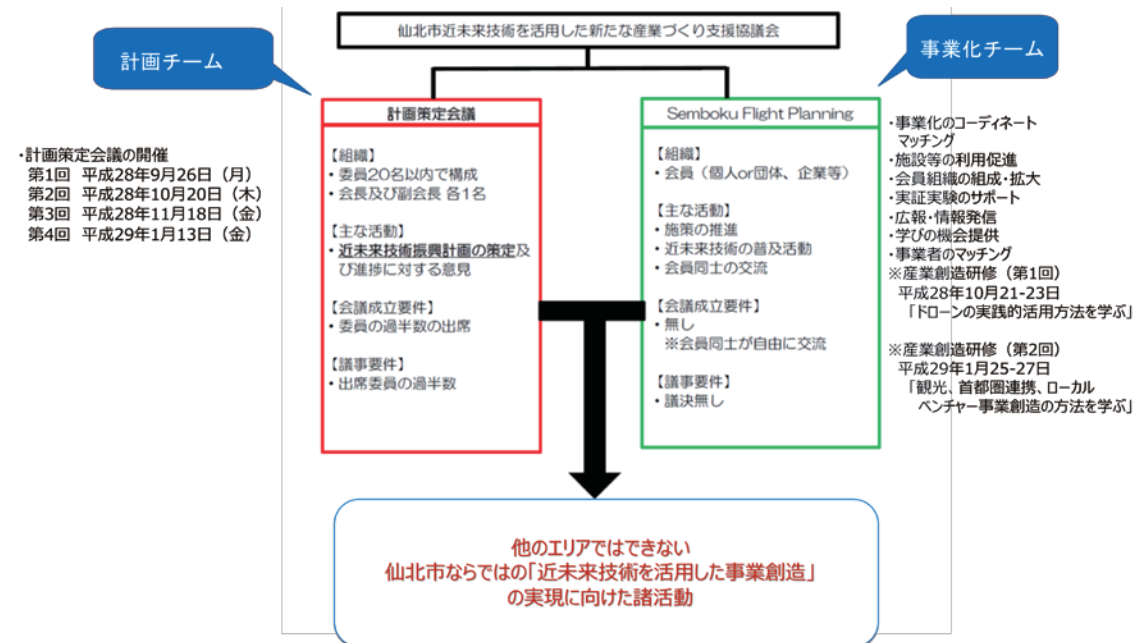
4	実現するための実行体制（フライトプランニング）	17
---	-------------------------------	----

1 仙北市における事業創造計画について

本計画は、国家戦略特区（地方創生特区・近未来技術実証特区）の指定を受けた仙北市が実施した、平成 28 年度「仙北市近未来産業育成事業」の結果を取りまとめたものである。

本計画は、ドローンや IoT これに関連した近未来技術への関心を高め、仙北市における新たな産業づくりや、市内企業や市民が自発的に近未来産業へ参入していくことを促進することを目的としている。

〔検討スキーム〕



〔計画策定委員〕

委員は、計画策定にとどまらず事業主体または事業アドバイザーとして継続的な活動を実施するために、県内外の近未来技術関連企業、市内企業・団体、金融機関、公的機関等に依頼した。

	氏名（敬称略）	所属	役職
1	茂木 唯男	仙北東森林組合	総務指導課長
2	佐々木 英政	仙北市認定農業者協議会	会長
3	坂本 洋	一般社団法人 田沢湖・角館観光連盟	総代
4	吉田 雄吾	仙北市商工会青年部	
5	田村 和明	秋田銀行	田沢湖支店長
6	太田 渉	北都銀行	田沢湖支店長
7	太田 一弘	秋田県ドローン安全協議会	会長
8	鳥潟 與明	東光鉄工株式会社	UAV 事業部 シニアマネージャー
9	駒形 政樹	FPV Robotics 株式会社	代表取締役社長
10	田村 清一	田沢湖 RC フライングクラブ	会長
11	芳賀 嵩	角館ラジコンクラブ	会長
12	櫻田 善英	一般社団法人 秋田県情報産業協会	理事
13	伊嶋 謙二	地域支援プロジェクト「創生する未来」事業部	株式会社ノークリサーチ社長
14	根田 好倫	秋田県仙北地域振興局	地域企画課長
15	佐々木 信也	秋田県産業技術センター	電子・光応用開発部 主任研究員
16	小田野 直光	仙北市役所	地方創生・総合戦略統括監

2 目指している未来像（フライトビジョン）

本計画の策定の前提として、仙北市が目指している未来像を計画策定会議において協議した。その主な内容は、以下の通りである。

〔目的の整理〕

- 私達には、近未来技術実証特区で「実証」だけをすれば良いという訳ではなく、「実用」を掲示しなければならないという責任がある。
- 産業に必要な技術集積を図りながら、実態として「産業を大きく前進させる力になる」ことをしっかり見せなければならない。
- まさに「ど田舎の仙北市が、世界基準の産業構造を作り、世界に匹敵するフィールドになっていく」ことを、この数年で成し遂げなければならない。
- 仙北市もしくは秋田県の人口流出に歯止めをかけるような「若い方々が大きな期待をもてるような動き」にしていかなければならない。

〔重要な活動〕

- 「わかりやすい成功事例」が1つでも多く、早い時期に具現化していくことが必要である。
- ここ数年で世界のトップランナーとして走るために、この協議会はインキュベーションシステム※の成功事例にならなければならない。
- 規制があるなら、その規制を緩和していく作業が連動していく。今の法整備で対応できないことがあれば、特区で提案する。空のハイウェイを作る構想がある。仙北市はそれらを目指していく。
- 若い人たちが格好良いと思う仕事が必要である。どうやって見せるか。クリエイティブな生活がここで出来ることを訴求しなければ、テクノロジーに対して敏感な若者は定着しない。
- ドローンを飛ばすだけなら仙北市でなくてもできる。特区の規制緩和とは別に「ここにしかない、ここでなくてはできない価値」を突き詰めていく必要がある。
- 仙北市にどのような分野から、どのような資金を持ってくるかが重要である。

※インキュベーションシステム・・・起業家の育成や新しいビジネスを支援する仕組み

〔事業分野の整理〕

- 「人（事業）が集まる」「人（事業）が育つ」の2つが、仙北市の事業創造の共通テーマである。
- 「地域課題を技術でいかに生活しやすい地域に変えていくか」が重要である。
- 仙北市の既存の様々な取り組みと近未来技術を組み合わせる必要がある。

〔地域に根差す活動〕

- 特区とは何かを伝えていく必要がある。
- 特区でどんな得があるのか。情報を市に直接届ける手段を検討する。

（計画策定会議の様子）



前述の協議を経て、仙北市が目指している未来像を策定した。

■ 近未来技術を活用した地方創生特区戦略ビジョン（フライトビジョン）

大自然の中を舞い飛ぶイヌワシ。250 年以上前から地域の発展と安寧を願い、夜空を舞台に繰り広げられてきた伝統行事「紙風船上げ」。この地に生きる私たちはいつの時代も空を見上げ、未来を信じ、前に進んできました。

しかし現在、日本が直面する時代の大きなうねりは、穏やかな営みを続けてきた私たちの暮らしに、様々な変化をもたらそうとしています。

時代の変化を乗り越え、明日に続く道を示すため、仙北市は「地方創生特区」、「近未来技術実証特区」、という名の翼を得て、羽ばたきを始めました。

そして私たちは今、新たな未来に向かい、飛び立つためのスタート地点に立っています。

- 1.仙北市は、人と事業が集まり、育つ “場” となることで未来を創生する。
- 2.仙北市は、地域の課題を解決し、持続的な発展をもたらす近未来技術を積極的に活用する。
- 3.仙北市は、受け継いできた地域資源の価値を再認識し、近未来技術の活用を目指す。

VISION

近未来技術実証特区を活用した
仙北市の未来像

大自然の中を舞い飛ぶイヌワシ。250年以上前から地域の発展と安寧を願い、夜空を舞台に繰り広げられてきた伝統行事「紙風船上げ」。この地に生きる私たちはいつの時代も空を見上げ、未来を信じ、前に進んできました。

しかし現在、日本が直面する時代の大きなうねりは、穏やかな営みをつづけてきた私たちの暮らしに様々な変化をもたらそうとしています。

時代の変化を乗り越え、明日につづく道を示すため、私たち仙北市は「地方創生特区」、「近未来技術実証特区」という名の翼を得て、羽ばたきを始めました。

そして私たちは今、新たな未来に向かい、飛び立つためのスタート地点に立っています。

1. 仙北市は、人と事業が「集まり」「育つ”場”」となることで未来を創生する。
2. 仙北市は、地域の課題を解決し、持続的な発展をもたらす近未来技術を積極的に活用する。
3. 仙北市は、受け継いできた地域資源の価値を再認識し、近未来技術による活用を目指す。

3 実現するための事業計画（フライトプラン）

目指している未来像（フライトビジョン）を実現するための年度別事業計画は、以下の通りである。

■ 5 年間の活動計画

H28(2016) 年度

- ・事業創造のための出会い、マッチング、チームビルディング
- ・近未来技術の実証実験の推進
- ・既存事業での近未来技術活用アイデア抽出

H29(2017) 年度

- ・事業創造のための基盤作り（事業実施体制の確立）
- ・複数の事業の立上げ
- ・地域に根差した産業づくりへの展開（市民への理解促進）

H30(2018) 年度

- ・複数の事業の確立
- ・事業創造モデルの整理

H31(2019) 年度

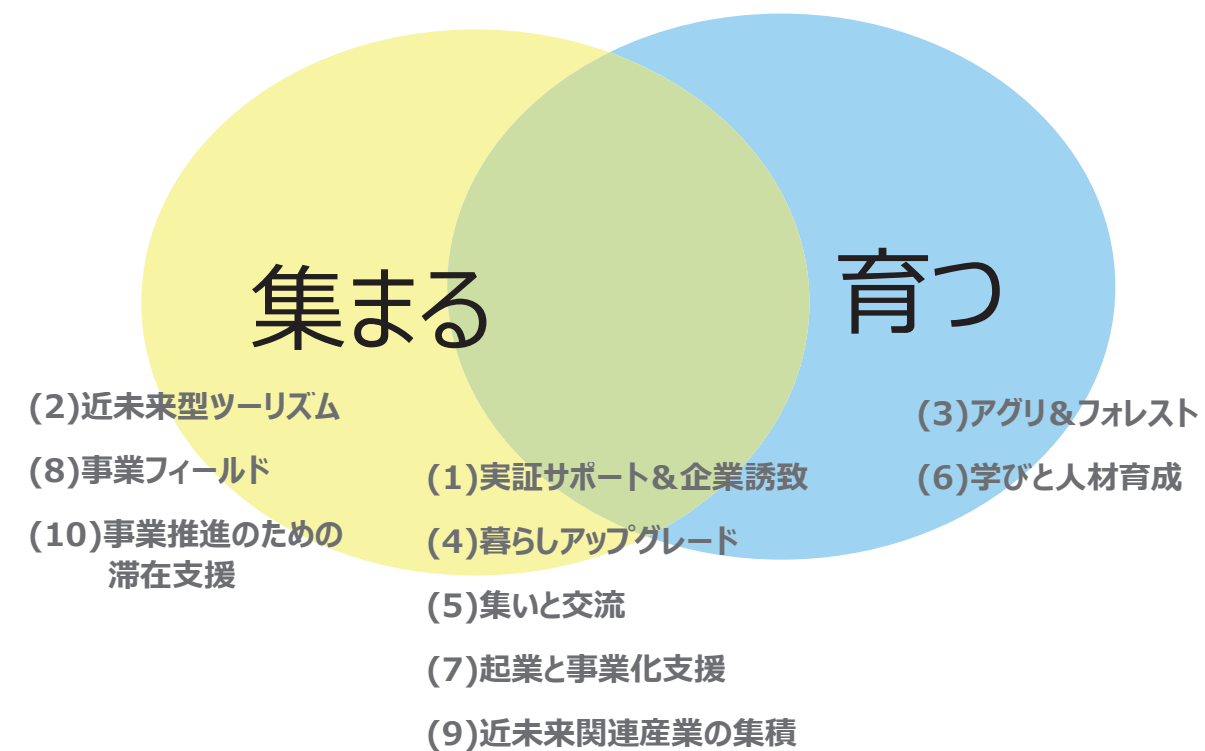
- ・事業の規模拡大（本格的な雇用の創出）
- ・次の事業創造への展開

H32(2020) 年度

- ・地域に根差した産業づくりモデル地域としてトップ自治体のポジション確立



■ 事業創造の共通テーマ…「人（事業）が集まる」「人（事業）が育つ」



■ 10 の事業分野

(1) 実証サポート&企業誘致

近未来技術実証特区として多くの企業の実証実験をサポートし、企業誘致を推進

(2) 近未来型ツーリズム

IT を活用した観光サービスやドローンなどを用いた近未来型アクティビティによる集客促進

(3) アグリ&フォレスト

ドローンによる生育情報分析や農薬・肥料散布、IoT などによる森林情報の高度分析

(4) 暮らしアップグレード

災害対応、遠隔見守り、次世代型コミュニケーションなど日常的サービスの高度化

(5) 集いと交流

ドローンレースや見本市、映像コンテスト、アートイベントなどによる集客促進と活動周知

(6) 学びと人材育成

フライトスクール（ドローン操縦講座）、ワークショップ、各種講座、教育機関との連携など

(7) 起業と事業化支援（ローカルビジネス デザインセンター）

近未来技術実証特区仙北市の「顔となる拠点」の整備と運営

(8) 事業フィールド

フライトエリア（ドローン）の整備、近未来技術を用いた技術訓練フィールドの企画

(9) 近未来関連産業の集積

ドローンなどの機体販売・整備、取得データ等の加工、分析を含めたサービスの開発

(10) 事業推進のための滞在支援

事業化を促進する人材、協力者などへの宿泊・研修施設の設置と運営

(1) 実証サポート&企業誘致

近未来技術実証特区として多くの企業の実証実験をサポートし、企業誘致を推進

1) 実証実験誘致

近未来技術を用いた実証実験（技術的イノベーション）と「地方創生特区」である仙北市でしか実現できない地方創生モデルの実証実験（社会的イノベーション）の2つを組み合わせた検証フィールドの提供を訴求し、日本のみならず世界から事業者を呼び込む。

- ① 活用する近未来技術…全般（ドローン、IoT、自動運転等）
- ② 想定される事業主体…自治体の直轄事業（研究開発、企業誘致に資する諸活動）
- ③ 事業推進に必要な要素…特区として各種交渉を迅速に行う「スピード感」

2) 実証実験支援

検証フィールドを提供するだけでなく、実証実験自体の質の向上を支援する。具体的には、実証実験の目的のブラッシュアップ、実験後の事業シナリオ作成、実証実験先との調整、実証方法のアドバイス、実証実験結果のまとめ等多岐にわたる手厚いサポートを行う。

- ① 活用する近未来技術…全般（ドローン、IoT、自動運転等）
- ② 想定される事業主体…自治体の直轄事業（研究開発、企業誘致に資する諸活動）
- ③ 事業推進に必要な要素…高い技術的なサポートを行う「専門力」

3) 企業誘致

上記の実証実験を通じた信頼関係の下、事業実施に必要なヒト・モノ・カネ・情報に関する支援を積極的に行い、企業誘致を図る。（U・I ターン等の定住移住推進という面もあり）

- ① 活用する近未来技術…全般（ドローン、IoT、自動運転等）
- ② 想定される事業主体…自治体の直轄事業（研究開発、企業誘致に資する諸活動）
- ③ 事業推進に必要な要素

産学官連携事業等の事業パートナーとしての活動支援、税制優遇や助成事業等のカネ・モノに関する活動支援、リクルーティングやアウトソーシング先の調整等のヒトに関する活動支援

(2) 近未来型ツーリズム

IT を活用した観光サービスやドローンなどを用いた近未来型アクティビティによる集客促進

1) 角館観光クラウド&IoT

角館エリアにおいて、IoT 時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォンアプリケーション、デジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を提供する。ロボットによる自動翻訳等の近未来的なサービスを開発することで、「観光」の姿の変化を目指す。

- ① 活用する近未来技術・・・観光系の IoT サービス
- ② 想定される事業主体・・・既存の観光関連団体・事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・観光関連団体・事業者と観光系 IoT サービス事業者の連携

2) IT を活用した観光サービス

AR (拡張現実) ※、GPS、ドローンによる映像を組み合わせた位置情報連携アプリケーションを用いた空撮映像をエリア・シーン別に提供し、天空から観光地を眺めるなど「角館エリア×ドローン×近未来技術」の組み合わせを観光サービスとして実施する。

※AR (拡張現実)・・・スマートフォンやタブレットのカメラ映像に CG を重ね合わせて表示させる技術等

- ① 活用する近未来技術・・・AR (拡張現実)、ドローン
- ② 想定される事業主体・・・観光事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・高い技術的なサポートを行う「専門力」

3) その他

・田沢湖フィールドのスポーツアクティビティ (スキー & 湖)

自然、観光資源の豊富な田沢湖地域全体を、近未来技術を活用したアクティビティのためのフィールド (田沢湖フィールド) として設定し、水上、雪上などでドローンなどを用いた新たなサービスを開発、提供する。

実証実験の誘致例：自動運転のチャリ



観光 AR の例：国土交通省 HP
ARによる訪日外国人旅行者への案内情報の提供に向けて



(3) アグリ&フォレスト

ドローンによる生育情報分析や農薬・肥料散布、IoT などによる森林情報の高度分析

1) アグリドローン

ドローンを用いた空中写真による生育情報の分析に基づいた最適な肥料・農薬散布を簡易な画面上の操作で行うシステムを開発、運用する。

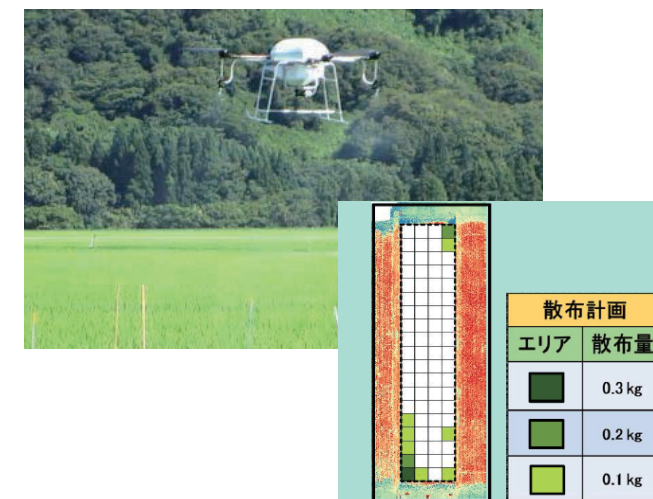
- ① 活用する近未来技術・・・ドローンおよび農業関連システム
- ② 想定される事業主体・・・農業関連事業者、農業系大学、ドローンメーカー等
- ③ 事業推進に必要な要素・・・春～秋までの実証の量 (生産者の協力)

2) スマート林業

森林 GIS、IoT、ドローンなどを用いた業務の効率化・高度化事業と木材需要の拡大に向けた事業を一体的に実施する。

- ① 活用する近未来技術・・・森林 GIS および林業関連システム
- ② 想定される事業主体・・・森林関連団体、自治体、林業関連システムベンダー
- ③ 事業推進に必要な要素・・・システムの開発主体

アグリドローンの例：(株) 東光鉄工ドローン資料 ドローン宅配サービスの例：図書配達実証



(4) 暮らしアップグレード

災害対応、遠隔見守り、次世代型コミュニケーションなど日常的サービスの高度化

1) ドローン配達サービス

電波発信可能な発注ボタンにより、ドローンを用いて日用品や薬などを配達する。

- ① 活用する近未来技術・・・物流システム、配達用ドローン
- ② 想定される事業主体・・・ドローンを用いた物流事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・企業誘致、実証実験サポート体制

2) 次世代コミュニケーションツール（仙北全域、市民、関係者向け）

コミュニケーションロボット等を活用して各プロジェクトの実施、運営、遠隔会議、遠隔ミーティングを行い、「近未来の働き方 推進・実証事業」を通信事業者に協力を仰ぎ進めていく。実証事業を通じて、ロボットメーカーへの課題点のフィードバックを行い、性能を高め、新たな用途を開発する。次のステップでは、家庭でのサービス提供を目指す。

- ① 活用する近未来技術・・・物流システム、配達用ドローン
- ② 想定される事業主体・・・ドローンを用いた物流事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・企業誘致、実証実験サポート体制

3) 医療サービス

仙北市立田沢湖病院と玉川温泉との間で ICT 及びドローンを活用した遠隔医療支援システムを構築し、医療とリハビリ及び観光を連携させることによる新しい遠隔医療支援システムを検討する。

- ① 活用する近未来技術・・・遠隔医療システム及び配達用ドローン
- ② 想定される事業主体・・・遠隔医療事業者、ドローンを用いた物流事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・企業誘致、実証実験サポート体制

(5) 集いと交流

ドローンレースや見本市、映像コンテスト、アートイベントなどによる集客促進と活動周知

1) 競技会（田沢湖＋α）

田沢湖周辺地域を主会場にスピードのみではなく、操縦技術や課題解決をテーマとした競技会、また見本市や関連イベントの発表会などを盛り込み、仙北市の新たなにぎわいを創出する場として位置づける。

- ① 活用する近未来技術・・・様々な用途に対応するドローン
- ② 想定される事業主体・・・イベント事業者、ドローンメーカー、ドローン活用事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・技術力（仙北レギュレーションの設計力）、イベント企画力、プロモーション力

2) 映像（撮影）&アートイベント（市内）

ドローンおよび特区の取り組みの理解と参加誘引を目的に、ドローンを活用した映像コンテストや象徴的なアートイベントを実施する。実施にあたっては上記競技会また紙風船上げなど、親和性の高い事業との連動を検討する。

- ① 活用する近未来技術・・・映像系ドローン
- ② 想定される事業主体・・・イベント事業者、映像クリエイター
- ③ 事業推進に必要な要素・・・撮影技術、イベント企画力、プロモーション力

3) その他

・FLYING KIDS

近未来産業作りの取り組みでネットワークした技術、人材、企業・団体と連携し、ショッピングセンター内で情報発信と、人材育成、諸活動への市民の参加に資するプログラム（または常設施設）を設置する。

競技会の例：インパクトチャレンジアジアカップ 2016 スクールの例：SEMBOKU ドローンスクール



(6) 学びと人材育成

フライトスクール（ドローン操縦講座）、ワークショップ、各種講座、教育機関との連携など

1) フライトスクール

今年度スクール事業を展開している（株）skyerを筆頭に、市内でスクール事業を行う事業者を誘致、開業（開校）の支援を行う。

- ① 活用する近未来技術・・・ドローン
- ② 想定される事業主体・・・（株）skyer、ドローンスクール事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・スクール運営力、プロモーション力

2) ハッカソン

ドローン中核利用者の獲得、リーダー的人材の発掘、地域課題解決プロジェクトを創出するプログラム開発イベント「ハッカソン」を開催する。

- ① 活用する近未来技術・・・ドローン
- ② 想定される事業主体・・・イベント事業者、ドローンスクール事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・スクール運営力、イベント企画力、プロモーション力

3) その他

・外部教育機関連携（合宿講座誘致）

仙北市内で実施する学習系、スクール系事業を核に国内外の教育機関と連携を図る。また、体験学習を実施している市内の宿泊事業者との連携などで、合宿講座の誘致と支援を行う。

・パイロットチーム設立（有志）

学習、プログラム、スクール事業修了者、ドローンコミュニティ等から参加者を募り、競技やパフォーマンスを行うパイロットチームの設立と運営を支援する。

・学習プログラム

中長期的な人材育成と地域協働を行う。指導にはファブラボやフライトスクールの修了者などを採用する。

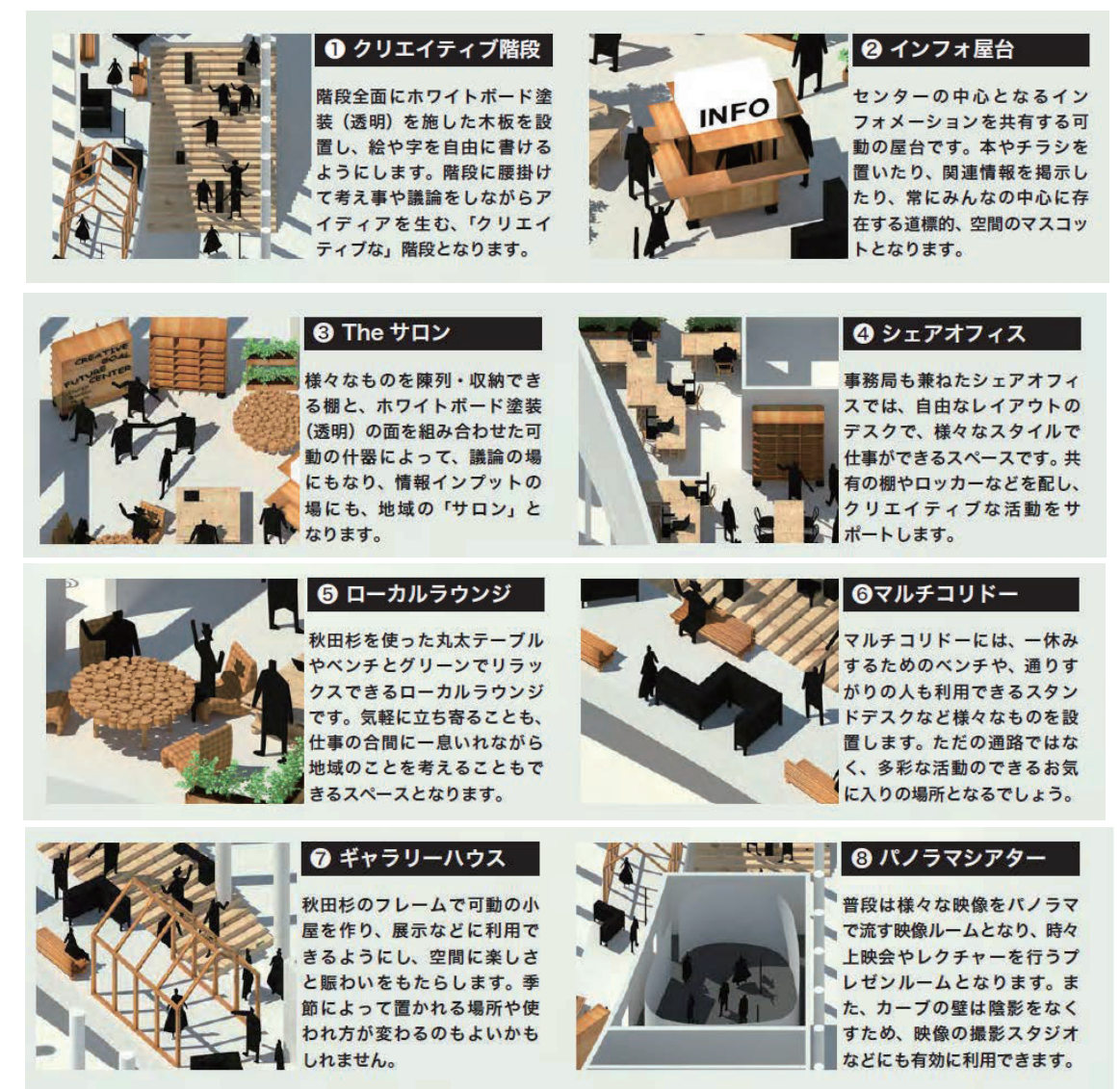
(7) 起業と事業化支援（ローカルビジネス デザインセンター）

近未来技術実証特区仙北市の「顔となる拠点」の整備と運営

1) ローカルビジネス デザインセンター

イノベーター的人材などを仙北市内外から誘引し、近未来技術に直に触れ、交流の中で新たな機器やサービスを工作・開発する拠点（ファブラボ）の整備を検討し、事業者だけでなく行政、民間、地域が一体となって課題解決のための取り組みを行う「フューチャーセンター」の機能も検討する。

- ① 活用する近未来技術・・・各種の近未来技術
- ② 想定される事業主体・・・仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称:Semboku Flight Planning）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・施設の企画・運営力、イベント企画力、プロモーション力



(8) 事業フィールド

フライトエリア（ドローン）の整備、近未来技術を用いた技術訓練フィールドの企画

1) フライトエリア整備（田沢湖高原+α）

現飛行エリアの利用促進と、異なる体験や技術訓練、実証実験等に対応できる新たなフライトエリアを設定し、整備、公開を行う。

- ① 活用する近未来技術・・・ドローン
- ② 想定される事業主体・・・仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称: Semboku Flight Planning）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・企画力、飛行エリア運営力、プロモーション力

2) パイロット利用施設の確保（田沢湖高原）

現飛行エリア近隣の温泉ホテル等の協力を得て、充電・温泉・昼食パックなどが可能な施設を確保し、活用の促進と支援を行う。

- ① 活用する近未来技術・・・ドローン
- ② 想定される事業主体・・・仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称: Semboku Flight Planning）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・近隣温泉ホテルとの共同

ドローン飛行エリア：田沢湖高原スキー場跡地（アクセス：田沢湖駅から車で約20分）



(9) 近未来関連産業の集積

ドローンなどの機体販売・整備。取得データ等の加工、分析を含めたサービスの開発

1) 整備ハンガー（整備工場）

農薬散布、防災、測量など地域で実用化が始まっている分野における、ドローンの整備、メンテナンス（販売）等を行う事業者の参入・育成支援を行う。

- ① 活用する近未来技術・・・ドローン
- ② 想定される事業主体・・・ドローンメーカー、ドローン活用事業者（例：東光鉄工指定整備工場等）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・技術力、施設運営力、顧客接点力

2) 測量・解析（解析センター）

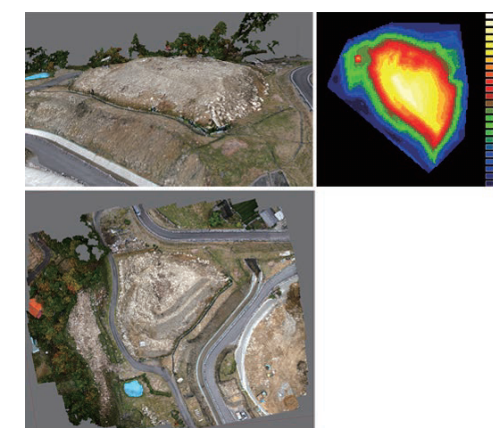
ドローンを用いた画像・センサー測量を行うことで、これまでの人が行う測量と比較し、大幅に時間を圧縮できる。しかし、撮影したデータ解析には高度なシステム人材が必要であるため、データ解析用オペレーションセンターを設立し、解析業務に対応できるようにする。

- ① 活用する近未来技術・・・様々なデータ解析技術
- ② 想定される事業主体・・・情報システム事業者
- ③ 事業推進に必要な要素・・・データ解析技術力、人的リソース

ドローン整備ハンガー例：
仙北市 近未来技術体験プログラム



測量・解析の例：
仙北市 産業創造研修
（講演を担当した株式会社日創建 HP）



(10) 事業推進のための滞在支援

事業化を促進する人材、協力者などへの宿泊・研修施設の設置と運営

1) ゲストハウス@田沢湖（田沢湖駅周辺）

ローカルビジネス デザインセンターや事業フィールドと連動し、近未来技術を通じた短期～中期の交流人口の増大を図るために宿泊・研修施設の活用を推進する。加えて、必要に応じて市内の遊休家屋や商業施設の活用や借り上げなどを検討する。

- ① 活用する近未来技術・・・遠隔コミュニケーション
- ② 想定される事業主体・・・仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称：Semboku Flight Planning）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・ゲストハウスの企画・運営力、プロモーション力

2) ゲスト用交通手段

各施設や事業フィールド間の移動のための交通手段。ゲストの意向に応じて便利な乗合タクシーやコミュニティバス、レンタカー等を提供することでゲストの流入増を目指す。

- ① 活用する近未来技術・・・自動走行
- ② 想定される事業主体・・・仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称：Semboku Flight Planning）
- ③ 事業推進に必要な要素・・・2次アクセスの企画・整備・運営力、プロモーション力

※「仙北市地域公共交通網形成計画（素案）H28.3」に基づいた計画策定



4 実現するための実行体制（フライトプランニング）

■フライトビジョン（再掲）

- 1.仙北市は、人と事業が集まり、育つ“場”となることで未来を創生する。
- 2.仙北市は、地域の課題を解決し、持続的な発展をもたらす近未来技術を積極的に活用する。
- 3.仙北市は、受け継いできた地域資源の価値を再認識し、近未来技術の活用を目指す。

■フライトビジョンを実現するために必要な重要項目

特に重要な5項目を挙げると以下の通りである。

- ・各種事業の実施に対し、計画と整合する事業支援
- ・公益性、公共性の高い事業（直轄事業）を実施できる法人形態
- ・行政資産の活用を可能とする透明性の高い会計および推進体制
- ・事業者と仙北市内各地域、各種機関との調整、マッチング
- ・事業者横断的なプロジェクト、プロモーションの企画と実施

■フライトビジョンを実現するために必要な実行体制

本計画策定に関わった「仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称：SFP）」の枠組みを推進基盤とする。協議会メンバーである、農業・林業・観光・商業等の事業者、秋田県（地域振興と技術開発）、地元金融機関、ドローンメーカー、ドローン活用事業者および近未来技術やIoTに関する研究機関や団体等と連携し、事業化に向けた活動を行う。

■フライトビジョンを実現するために必要な基盤事業「地方版IoT推進ラボ」

〔目的〕

経済産業省、IoT推進ラボは、地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組を「地方版IoT推進ラボ」として選定し、地方での取組を通じたIoTビジネスの創出を支援する。

〔概要〕

IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等の発展により、社会、生活、産業は急速に変わり、データを活用した新たなサービス等が次々に生まれる可能性がある。こうした中、産官学連携により「IoT推進ラボ（座長：富山和彦（株）経営共創基盤代表取締役 CEO）」が設立され、個別のIoTプロジェクトを発掘・選定し、企業連携・資金・規制の面から徹底的に支援するとともに、大規模社会実装に向けた規制改革・制度形成等の環境整備を行っている。

こうした取組を地方にも広げ、地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組を支援するべく、経済産業省とIoT推進ラボの連名で「地方版IoT推進ラボ」の選定を行い、希望に応じて以下の支援を行う。

- ①「地方版 IoT 推進ラボ」マークの使用権付与
- ②メルマガ、ラボイベント等による IoT 推進ラボ会員への広報
- ③地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣

〔選定対象〕

地域課題の解決や地域の経済発展等を目的に、地域の IoT プロジェクトの創出を目指す自治体や公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等が対象となる。

■「仙北市 IoT 推進ラボ」の事業内容

〔背景・目的〕

仙北市は、日本最北の近未来技術実証特区として「ドローン飛行（火山監視・遭難救助への活用/動物の行動範囲調査への活用/農業への活用/森林育成の調査への活用/観光への波及）」等の実証事業を進めており、平成 28 年度には「ドローンと秘匿通信による図書配送の実証実験」「ドローンを用いたロボットプログラミング学習研究推進指定校事業」「ドローンインパクトチャレンジアジアカップ 2016 秋田県仙北市」「無人運転バス公道実証実験（山本幸三地方創生・規制改革担当大臣の視察）」等、数多くの実証事業を実施してきた。同時に「田沢湖・玉川温泉を中核とした医療・農林ツーリズム」等の地域課題を解決する地方創生特区事業も推進している。

これらの実証事業は、地域事業者と情報産業事業者（IoT/ドローンを含む）が連携することによってはじめて実現可能となるため、仙北市役所が主体となり「仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称：Semboku Flight Planning）」が 2016 年 8 月に設立された。協議会メンバーは、農業・林業・観光・商業等の事業者、秋田県（地域振興と技術開発）、地元金融機関、ドローンメーカー、ドローン活用事業者および秋田県情報産業協会であり、これまでに様々なテーマでの検討や事業コンセプトの立案を行ってきた。

現在は、実証実験や立案した事業コンセプトを「自立した事業」にすることを目指し、様々な企業コーディネーションを行っている。しかし、秋田県内に限定した活動では、事業化実現のために必要な資源・資産を備えた企業連携が実現していない。そのため、地方版 IoT 推進ラボによって、事業化に必要な企業連携等のサポートを受けたい。

〔目標の実現に向けた課題〕

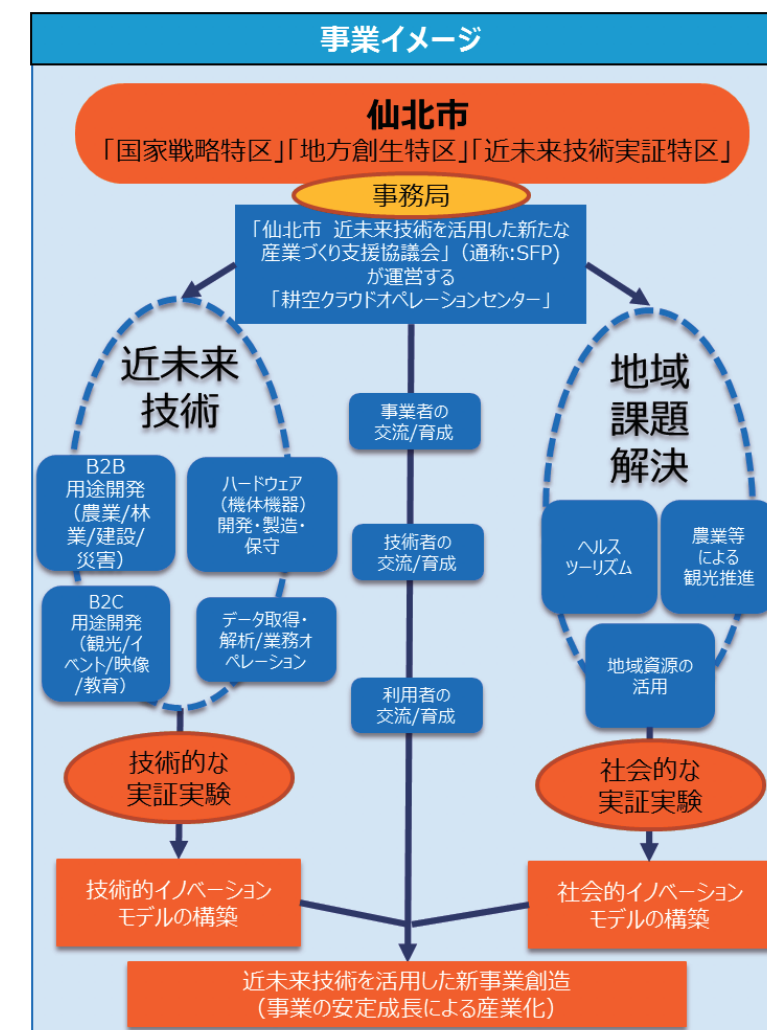
実証実験の実施や事業コンセプト立案の段階には到達しているが、「事業化」には至っていない。また、それぞれの事業が個々に進んでおり、一貫したコンセプトを持つ事業支援スキームが確立されていない。さらに、事業化に向けた企業誘致のための資源・資産も不足している。

〔必要とする支援策〕

一貫したコンセプトを持つ事業支援スキーム「仙北市 近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称:SFP）」が行う企画立案の支援。各事業に必要な企業誘致等の支援。

〔全体像〕

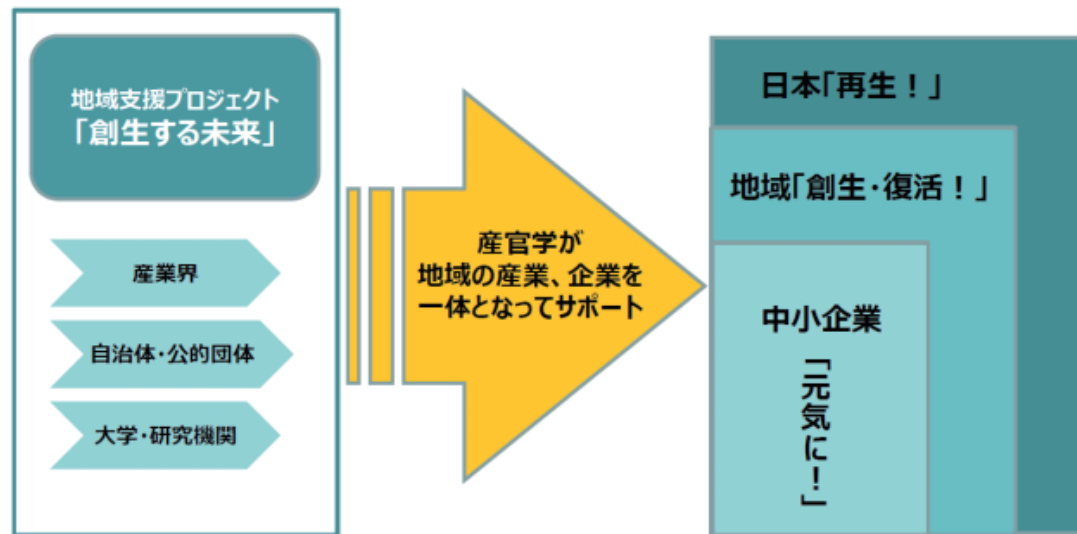
事業の内容	
事業目的・概要 ●仙北市は、国家戦略特区（地方創生特区・近未来技術実証特区）の指定を受けており、ドローンを始めとした近未来技術を用いた「地域課題を解決する産業づくり」を進めています。 ●上記の活動体である「仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称：SFP）」に、IoT推進ラボの事務局機能を付加した組織運営を行うことで、具体的なサービス開発を推進します。	
重要業績評価指標（KPI） 平成32年度までに（5年間で） 近未来技術（IoT/ドローンを含む）を活用した事業を実現性、事業性、継続性、話題性等の軸からインパクトの高い事業を優先的に、徹底したサービス開発・事業化を実現します。 想定する対象分野：「農業」「測量」「災害対応」「映像撮影」「イベント」「物流」「教育」「機体開発」「保守」 トライアル事業・・・50件 具体的なサービス開発・・・5件	
今後の展開 参画企業、秋田県、仙北市、地元団体（JA、商工会、医療、観光、映像、学校等）、地元住民が協力して地域課題を解決するための実証実験を実施し、サービス開発を推進します。	
事務局 ●仙北市 地方創生総合戦略室 ●近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会（通称:SFP）	
参加プレイヤー ●秋田県情報産業協会 ●市内金融機関 ●市内の商工団体、森林団体、観光団体、農業団体 ●ノーグリサーチ「創生する未来」事業 ●ドローン関連事業者（東光鉄工、FPVRobotics、田沢湖RCフライングクラブ、角館ラジコンクラブ、秋田県ドローン安全協議会）	



■地域支援プロジェクト「創生する未来」との連動

経済産業省、総務省、内閣府、クラウドサービス推進機構、中小企業基盤整備機構、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、IT コーディネータ協会、日本情報システム・ユーザー協会、情報処理推進機構等が後援（予定含む）する地域支援プロジェクト「創生する未来」と連動し、事業化に向けた活動を加速させる。

「創生する未来」は、全国の地域と産業、企業を産官学で応援、サポートする事業。



・企画主旨/狙い

全国各地域の自治体、中小企業を対象に**地域支援プロジェクト「創生する未来」**として、企業経営の継続戦略、企業活動の活性化に寄与する事業を行い、地域の活性化に繋がる様々な活動を支援、実施します。

・事業内容

①地域自治体、地域経済団体、企業や企業で働く人に対して、インタビューやアンケートなどによる市場調査、分析、施策構築、研修、セミナーなどを企画、実施。そして得られた内容を関係地域、関係企業・団体などにフィードバックします。

②中堅・中小企業のIT市場の知見やネットワークを活かしたIT/クラウド/IoTの推進を中心に、テレワークの推進、企業誘致、観光客誘致など、地域の課題、ニーズを把握し、その実現に向けた事業支援、アドバイス、コンサルティングを行います。

③**地域支援プロジェクト「創生する未来」**は、実施した事業を経過や結果を広くメディアを通じて広報、認知させることで、事業の推進力を向上させ地域間連携にも繋がります。また、記事はアーカイブされるので、他の地域への横展開も可能となります。

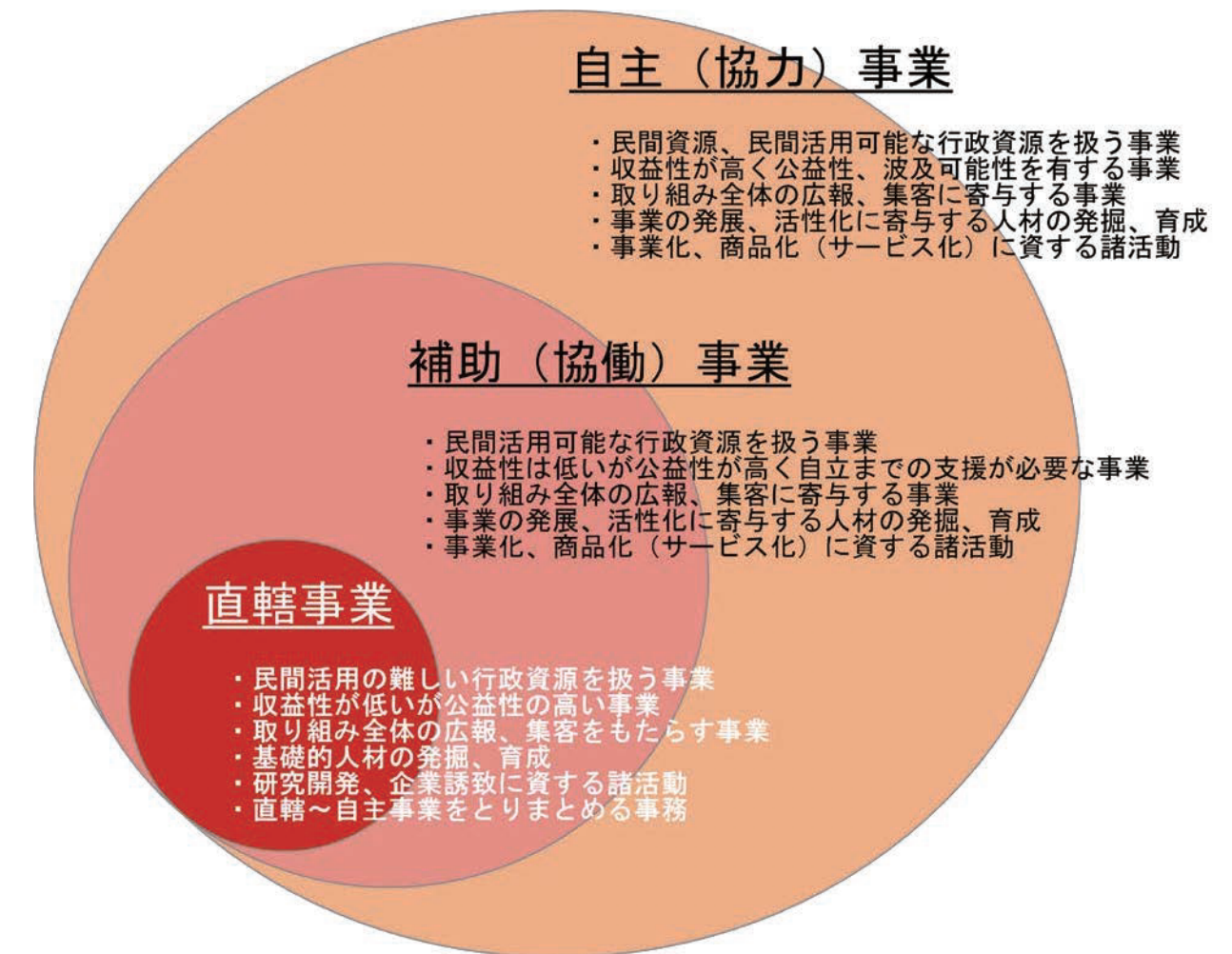
■事業区分を明確にした運営

事業の特性に合わせて、

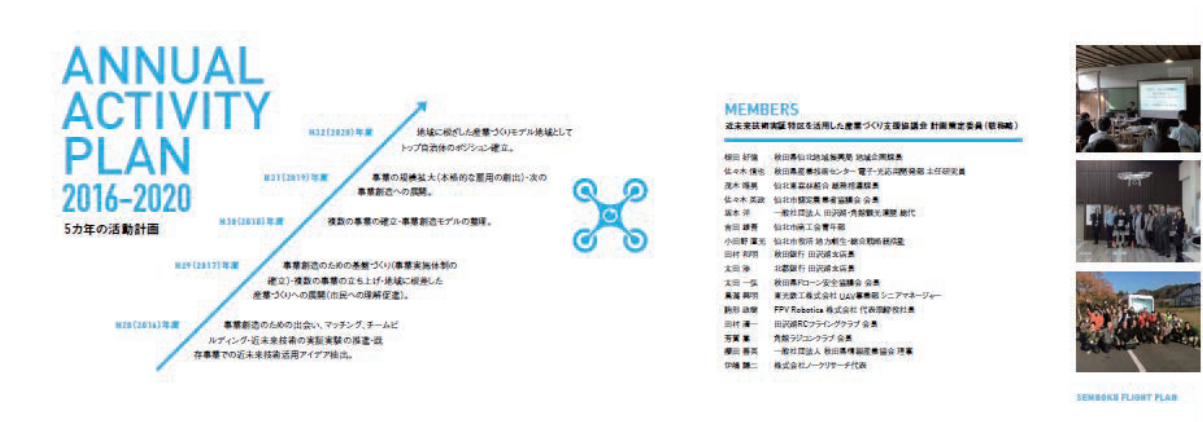
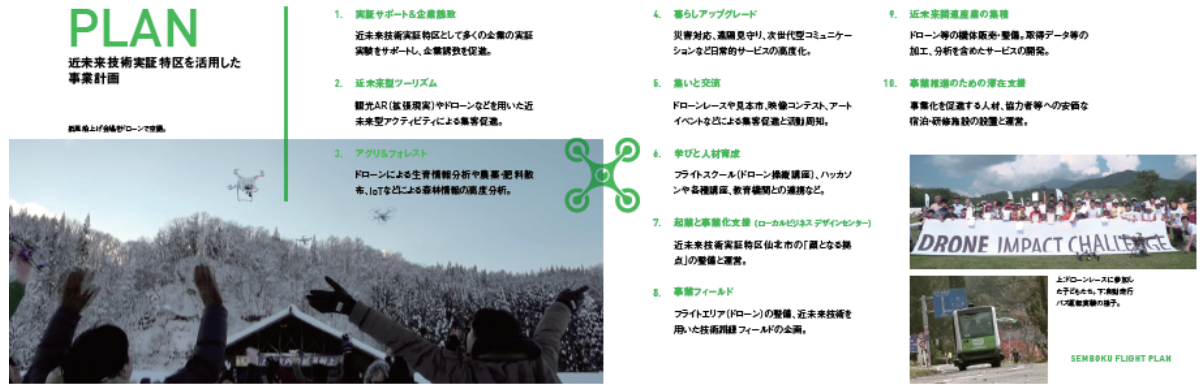
- ・自治体直轄事業
- ・自治体補助（協働）事業
- ・民間自主（自治体協力）事業

の3区分を行う。この3区分に基づく事業資金の調達方法を検討する。

また、各年度に必要な事業費を算定し、交付金、補助金、助成金、民間投資（金融機関からの融資、民間企業やファンドからの投資、クラウドファンディング等の資金調達）、寄付等を組み合わせた最適な資金調達を推進する。



(参考) 概要版ブックレット





発行：仙北市総務部 地方創生・総合戦略室

〒014-1298 秋田県仙北市田沢湖生保内字宮ノ後30

電話：0187-43-3315（直通）FAX：0187-43-1300

email：sousei@city.semboku.akita.jp

構成・編集：仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会

 <https://www.facebook.com/Semboku-flight-planning>